

教育の質向上に係る取組

平成 18 年 7 月に出された中央教育審議会の答申（「今後の教員養成・免許制度の在り方について」）でも示されているように、現在、教員養成課程の全般的な質的向上が求められている。本学においても、毎年、教職委員会において教職課程の課題や問題点が議論され、改善・充実等が図られている。

今後、本学の教職委員会では以下の点について議論し、教職課程の改善・充実を図りたいと考えている。

- ①社会科は「地理的分野」「歴史的分野」「公民的分野」と、その内容は多岐にわたる。本学の社会科教職履修生の基礎知識を更にしっかりとしたものとし、専門的知識を充実させるために、今後も教科に関する科目（「日本史」「地理学」「経済学」など）の学習内容や全般的なカリキュラムの継続的な改善を図る必要がある。しかし、短期大学の修業年限 2 年間という時間的な制約のため、設置できる科目数などにおのずと限界がある。いかに社会科教職履修生の基礎力を固め、専門的知識を伸ばすことができるか、委員会で検討する。
- ②英語科教育職員免許状が取得できるコース（「英語コミュニケーションコース」「留学コース」「ビジネス・キャリアコース」「大学編入コース」）では、常に英語に関するカリキュラムの改善・充実が図られているが、英語科教職履修生の全般的な英語力に関してはまだまだ向上の余地がある。本学においては、実用英語技能検定（英検）や TOEIC の受験を奨励しているが、学生の受験率や合格率（スコア実績）は十分とは言えない。英語科教職履修生に教育実習開始までに英語力を最大限伸ばすようにさせると同時に、それを資格試験等で可視化する方向で議論を進める。
- ③教育実習の成果を最大のものとするためには、実習期間中の本学教員による直接指導が重要である。現在、1 人の実習生に対して実習校を 3 回訪問し、①実習期開始前の実習校側との実習内容に関する打ち合わせ、②教科（英語または社会科）研究授業への参加及び研究協議への参加、③道徳または学活研究授業への参加及び研究協議への参加を行っている。この現在の指導体制を維持し、更に充実したものにするにはどうすべきか、委員会で検討する。

以上に述べたように、今後、教職課程の質的向上を図るうえで取り組むべき課題は決して少なくなく、また、一つ一つの課題は決して容易なものではない。教職委員会で定期的に議論を重ね、より質の高い教員を輩出できるよう、努力を続けたい。